



まつやま

市議会だより

No.328

2020年(令和2年)2月15日

編集・発行／松山市議会

ホームページアドレス <http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shigikai>

松山市議会

検索



令和元年12月
第4回定例会

令和元年度12月補正予算

21億8442万7千円を

原案可決

令和元年第4回定例会を11月28日から21日間にわたり開催し、12月18日に閉会しました。

11月28日には市長が予算案等の提案説明を、12月4～6日、9日には18人の議員が一般質問を行い、提出された議案及び市政全般にわたり活発な議論がなされました。

ついで、12月11～13日には6常任委員会を開催し、本会議で付託された議案や請願などについて、審査を行います。

した。

その結果、議案29件はいずれも原案可決あるいは同意の議決結果となりました。また、認定(継続審査分)2件のうち、第1号は認定、第2号は剰余金の処分については原案可決、決算については認定されました。さらに請願1件については、みなし不採択の議決結果になりました。なお、詳しい内容については「議案等議員別表決結果一覧表」(6・7面)に掲載しています。



議場での議会開会前ミニイベント(8面に詳細記事)

可決された主な議案

予算

本会議の審議を経て原案可決された令和元年度12月補正予算の主な事業は次のとおりです。

防災計画策定事業(国土強靱化地域計画策定事業)

本市の国土強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、国土強靱化地域計画を策定する。また、計画の策定が翌年度にわたるため、債務負担行為の設定を行う。

スポーツインテグリティまつやま推進事業(オリンピック・パラリンピック選手団合宿受入事業)(東京2020オリンピック聖火リレー実施事業)

中華民国サッカー協会及び中華台北パラリンピック委員会との協定に基づき実施する東京オリンピック・パラリンピックに向けた合宿等に、愛媛県とともに支援を行う。また、本市で実施される東京2020オリンピック聖火リレーに必要な準備を進めるとともに、事業が翌年度にわたるため、債務負担行為の設定を行う。

福祉避難所機能強化・整備促進事業

災害発生時、避難行動要支援者等の受入れを行う福祉避難所の初動対応に必要な段ボールベッドなどの物資の整備等を行う。

がけ崩れ防災対策事業

がけ崩れによる災害を未然に防止し、地域住民の安全を確保するため、大街道三丁目ほか4カ所を対象に擁壁工事や法面工事を行う。

ASF(アフリカ豚コレラ)対策事業

ASF(アフリカ豚コレラ)ウイルス等に感染した野生動物が農場に侵入することを防ぐため、周辺への防護柵や防鳥ネットなどの設置に対し、国や県と連携し補助を行う。

流域森林総合整備事業

森林環境の保全や林業の振興を図るため、流域森林組合が森林経営計画に基づき実施した間伐等の造林事業について、今年度分の実績確定に伴い、国や県と連携し補助を行う。

索道運輸管理事業、松山城管理事業

松山城天守観覧料等についてキャッシュレス決済を導入するため、必要な整備を行うとともに、債務負担行為を設定する。



一般質問

菅 泰晴 議員
(みらい松山)子ども医療費助成の
拡充について

問 市長は子育て支援策を公約の柱として積極的な事業を進めてきたが、これまでどのような施策を実施してきたのか。また、令和2年1月から子ども医療費助成の拡充制度が始まるが、改めて拡充に対する市長の思いを伺う。

答 これまで子育て支援施設の整備や拠点開設のほか、小・中学校の耐震化とエアコンの整備や、24時間365日対応の小児救急医療体制を堅持した。子ども医療費助成は二期目

吉富 健一 議員
(公明党議員団)

地球温暖化対策の今後は

問 太陽光発電の売電固定価格買取期間が順次終了していき、中、太陽光パネルの回収をどうするのが課題となっている。また、地球温暖化対策として注目されている「カーボンリサイクル」であるがこれは温暖化の原因であるCO₂そのものを資源として捉え、分離・回収し、多様な炭素化合物として再利用するもので、既に経済産業省は国内外の政府・企業・投資家・研究者などとの共有化により技術革新を促進している。こうした最新の状況を踏まえ、今後、本市としては地球温暖化対策にどのような

の公約で「中学生までの医療費の無料化」を掲げ、医師会、歯科医師会、薬剤師会など関係機関のご協力や、市議会議員の皆様のご尽力、愛媛県のご理解をいただきたき、拡充に至った。今回の拡充で、子育て家庭の経済的負担を軽減し、子どもの病気の早期発見や治療を支援していく。

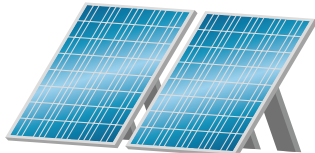
地球温暖化対策に取り組む中で
災害時のエネルギーの確保は

問 災害時、太陽光発電システムなどの再生エネルギー機器とあわせ蓄電池などを導入し、自立電源を確保すれば温室効果ガスの削減と防災活用の一石二鳥となるが、平時の温室効果ガスの削減と同時に、災害時に役立つ自立分散型のエネルギーシステムの普及に向けての考えを伺う。

答 本市では、施設や避難所での停電時に非常用発電機を導入しているが、再生可能

取り組んでいくのか。

答 太陽光発電については、電気を蓄電池に貯めて停電時に使用でき、自然災害の備えにも有効であることを啓発し、引き続き普及したい。また、今後も最新の社会情勢に柔軟に対応し、「3010運動」や「冷蔵庫チェックの日」を進め、食品ロスを減らすほか、イベントや環境講座を通じて、市民の皆さんと一緒に地球温暖化対策に取り組んでいく。



エネルギーを活用した自立・分散型エネルギーシステムの構築を検討したいと考えている。また、一般家庭の蓄電池設置補助や防災訓練での電気自動車のコンセント活用など環境にやさしい災害の備えとなる機器の普及に努めていく。



（その他の質問事項）
消防団の広域協力体制、北条鹿島の鹿

命を守る「子ども
六法」の活用を

問 「子ども六法」には「少年法やいじめ防止対策推進法」も収録されており、子どもたちが自分の命と生活を守る縁として教室への配置や入学・卒業記念時の配布など、広く活用してはどうか。

答 子ども六法は既に「リビングまっやま小学生新聞」冬号の「みんなの心に届く本」として中央図書館事務所から紹介している。民間の書籍を教育委員会が学校や子どもたちに一律に配付することは困難だが、学校からの購入要望があれば対応し、今後、活用等については、他の自治体の動向を注視しながら研究していく。

（その他の質問事項）
東京五輪・パラリンピックを好機とした活性化策、洪水浸水対策、国保保険料軽減措置の見直し

向田 将央 議員
(自由民主党議員団)椿小学校区の市営
住宅の建替えについて

問 和泉地区では、昨年度より連続して市営住宅が建て替えられ、大規模工事が続くことで地元住民が不安を覚えているが、旧松山市で市営住宅が一番多い小学校区とその団地数を問う。また、和泉西団地と和泉団地の集約に伴う余剰地の活用方法について、公園など広く市民が共通して利用できる施設を整備するつもりはないか。

答 旧松山市に市営住宅は39カ所あり、一番多いのは、椿小学校区の5カ所である

池田 美恵 議員
(フロンティアまっやま)外国語活動
アシスタントの活用は

問 本市では、子どもたちの外国語への学びのギャップを少しでも埋めるため、小学校にA・L・Tや外国語活動アシスタントを配置しているが、令和2年度の外国語活動アシスタントの活用方法について、教育委員会としてどのように考えているのか。

答 今後は、5・6年生の外国語活動が教科化になることも踏まえ、アシスタントの活用時間を検討し、学習指導要領に示されている小学校外国

る。余剰地の活用方法は、公園整備をはじめさまざまな施設や民間への売却などが考えられることから、住民ニーズや費用対効果など、総合的に検討したい。

水道料金の値上げについて

問 水道施設の耐震化工事はどの程度の期間と事業費を想定しているのか。また、水道料金が上がるのであれば、そもそも西条分水を行っても、上水道の耐震化工事をするも、市民に値上げをお願いすることも、本当に優先すべきだったのは西条分水ではなく、耐震化事業だったのではないか。

答 基幹管路は平成25年から令和32年度までの38年間で工事を進める予定で、事業費は水道ビジョンまっやま2019では今後10年間の事業費として671億円を投資する計画である。新・旧水道ビジョ

ンには、ともに水道施設の耐震化や新規水源の確保を盛り込んでおり、市民生活や都市活動を支えていくためには、どちらの施策も重要と考え、市民の皆様にも事業の必要性や水道料金への影響などについて丁寧に説明していくことでご理解いただけるよう取り組んでいきたい。



（その他の質問事項）
松山市の電話応対

語教育の目的や内容、教員とアシスタントの役割分担及び子どもへの効果的な支援方法について、新たに研修会を実施し、周知・徹底していききたい。

休日子どもカレッジ
推進事業について

問 近年、共働き家庭が増え、本市では、地域や大学が協力して子育てを支援する取り組みとして、今夏より松山大学で子どもを預かる「休日子どもカレッジ」を実施している。この事業の参加人数や利用者の

答 35日間の期間を通じて延べ10000人の利用があり、市内54小学校のうち、30校の利用があった。内容は企業等の協力による仕事体験や施設見学、学生による遊びや工作教室を実施し、保護者からは「子どもの自信や経験、社会性が育まれた」「安心して預けた」「など、親の会話を増えた」などの声をいただいた。今後は引き続き松山大学で冬休みと春休みに実施する。

（その他の質問事項）

児童虐待への対応、いじめられたときの対応、日浦小・中学校のスクールバスの購入、多世代帯に対する就学援助、全世代への防災教育、松山市プレミアム付商品券事業、道後温泉まちづくりアート事業、坂の上の雲のまちづくり

台湾へのアウトバウンドの拡大について

岡田 教人 議員
(自民党松山創生会)

問 エバー航空の台湾定期便が週2便から4便に増便決定となり、今後、インバウンドの重要性も増大してくると思われるが、台湾へのアウトバウンドの拡大について、見解を伺う。

答 台北線を安定運航するためには、アウトバウンドの拡大も重要であると考えていることから、愛媛県が事務局を務め本市や民間事業者も参画している「松山空港利用促進

協議会」では、旅行商品への助成のほか、パスポート助成に関する支援など、様々な取り組みを行っている。今後も取り組みを継続しながら県や関係者と協力し、アウトバウンドの拡大を図っていききたい。

農業後継者の確保について

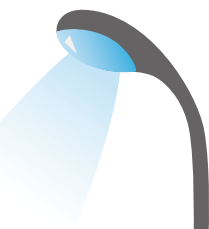
問 地域農業の現場はお年寄りが多く、後継者不足に悩む農家の声を聞く度に高齢化を実感している。このままの状態が続けば松山の農業が衰退していくことが危惧されるが、本市の農業高齢化に対する認識を伺う。また、新規就農者に対する支援についても伺う。

答 農業者の高齢化は、生産力の低下や耕作放棄地の拡大に繋がるなど、農業の発展を妨げる深刻な問題で、新たな担い手の確保や育成が急務であると認識している。新規就農者への支援については、営農定

その他の質問事項
国土強靱化計画

着までの国の支援「農業次世代人材投資事業」や県の「次世代農業者サポート事業」を活用し、また、市独自の支援として、現地、現場での指導や定年後に農業を始める方、他産業から転職する方など幅広い就農者を対象に就農前の研修を実施し、新規就農者の育成に努めている。

契約も可能と思われるが、蛍光灯の器具にLED管を使った実例がないため、取り替えによる器具の不具合や事故発生時の保証などについて、関係者と協議したいと考えている。

その他の質問事項
水道事業の広域連携

水道事業の広域連携、本市の国土強靱化地域計画、特別に教育的支援を必要とする児童・生徒への小・中学校の対応

中央商店街に外国人向けの観光案内所を

松波 雄大 議員
(みらい松山)

問 エバー航空台湾便の増便が発見され、今後、更にインバウンドの増加が想定される中、最近、中央商店街で海外の方を目的とする機会も増えているが、言葉の壁や情報不足から必ずしも期待する消費に繋がっていない現状がある。海外の方にも松山を楽しんでもらうためには、中央商店街に多言語対応の観光案内所を設置すべきだと思つが、本市の考えはどうか。

答 商店街でキャッシュレス決済が普及しつつある中、さらに消費活動を喚起するた



め、外国人向け観光案内所の設置は有効と考えている。今後は、設置を検討する商店街などがあれば、公共性や継続性などを精査し、設置費用の支援も含めて検討したいと考えている。

客引き行為等を制限する条例の制定は

問 最近、中心商店街の中に居酒屋などの飲食店舗が増加し、不快な客引きや道路上の客待ち行為があるとの声

(その他の質問事項)
教職員の負担軽減へ向けた指導者用デジタル教科書の導入

答 市民からのわがまちメールでも不安や対策を望む声が届いており、現地の状況調査を行い、愛媛県警が取締まりを実施し、本市HPでも対応について周知している。他市の事例も調査研究しており、今後は、商店街や飲食関係の代表の方々と規制の必要性などを協議し、その上で、市条例の制定も含め、県警と連携して実効性のある対策を検討したいと考えている。

AYA世代のがん患者数とその対策は

清水 尚美 議員
(公明党議員団)

問 国立がん研究センターの推計では、AYA世代(15〜39歳)のがん罹患数は年間約2万1000人で、この世代は進学、就職、結婚など人生の節目と治療時期が重なり、悩みを抱え込むことが多いといわれている。また、介護保険が使えないため、在宅でターミナル期を迎

答 本市ではAYA世代のがん患者数の把握は困難だが、厚生労働省の最新データでは、愛媛県で平成28年に新規にがんと診断されたAYA世代の方は244人である。現在、20歳未満の方は、特定疾病対策事業での支援を行っているため、今後は20歳、30歳代の方への在宅訪問介護や福祉用具等の支援について、中核市市長会を通じ国に要望するとともに、県、市の動向も見ながら在宅での療養支援について検討していきたい。

子宮頸がんワクチンについて

問 副反応により積極的勧奨が中断されている子宮頸がんのHPVワクチンであるが、現在も定期接種はさ

答 本市の接種状況は、定期接種開始年の平成25年度は10・1%だったが、翌26年度から30年度にかけては0.7%の接種率で推移している。情報提供については、25年6月に国から積極的勧奨を差し控えるよう勧告を受けたため、個別に通知はしていないが、市HPや国作成のリーフレットで各種情報を提供しながら新たな情報提供の仕方について検討している。

その他の質問事項

(その他の質問事項)
避難所環境、国保における糖尿病の重症化予防、SDGs(持続可能な開発目標)、水道

一般質問

がん検診の受診率
向上について矢野 尚良 議員
(フロンティアまつやま)

問 乳がん検診等を受診したいが、医師や技師が男性だと抵抗がある女性が少ないと聞く。そこで、現在本市が検診クーポンの対象者に送付している特定検診・がん検診指定医療機関一覧表の中に、女性医師・技師の有無を表示し、受診者が選択しやすいようにすることはできないか。また、女性医師・技師検診の日を設定し、受診率向上につなげることにしているの考えを伺う。

答 女性医師・技師の表示だけでなく、土・日の検診やバリアフリー等の情報を一覧表に掲載することについて、今後、他市の取り組みなどを参考に検討していきたい。集団検診では女性医師が少ないため、検診日の設定は困難だが、乳がん検診ではすべて女性技師が対応しており、今後はこの取り組みを市民にわかりやすく周知し、受診率の向上に努めていきたい。

豪雨災害対策工事
の執行状況について

問 下水排水路等の豪雨災害時などの浸水対策工事予算の執行状況と地元からの申請件数の推移及び現在未実施分の申請件数と、総事業費、また、受け付けてから最も古い未着手の工事及び受け付けてから工事完了までの平均年数と今後の



取り組みについて、伺う。

答 過去10年間の下水排水路等整備事業の予算額は、平成21年度が約11億円、22年度が約9億円であったが、その後は年間約5億円で推移し、執行状況は毎年ほぼ100%である。申請件数は、平成21年度以降、年平均約220件で、20年度以前の平均約120件に対し概ね倍増している。未実施工事の積み残し件数は30年度末時点では約272件となり、概要事業費は約27億円、最も古い申請は21年度となっている。なお、受付から工事完了までの平均年数は約5年で、今後は地元と協議しながら工事の範囲や方法を見直すことで事業費の縮減に努めるなど、限られた予算の中で効率的な事業執行に取り組み、積み残し件数を減らしていきたい。

その他の質問事項
本市における防火対策、本市における少子化対策

山本 智紀 議員
(みらい松山)

英語教育・プログラミング教育の実施を目前に控えた本市の取り組みは

問 今春より小学校での外国語の教科化とプログラミング教育が導入され、授業がどう変わるのか、子どもたちだけでなく保護者の心配の声も聞かれる。先生方にとっても、英語やプログラミングを教えることは初めてのはじめの経験だと思われ



問 プログラミング教育は、「既存の教科の中で論理的思考を体験すること」とさ

施を目前に控え、どのような研修や準備をされているのか。また、今後の取り組み方針についても伺う。

答 新学習指導要領の全面実施に向け、A・L・Tや外部有識者を講師とした研修などを実施している。また、授業実践例・ガイドブックの作成やモデル授業の動画を学校でいつでも活用できる環境を整えている。今後は更なる研修の充実や新教科書対応ガイドブックの改訂や新たな研修動画のほか、指導者用デジタル教材の導入も検討し、教員の指導力向上や不安軽減に努めていきたい。

プログラミング教育
充実のための方策は

答 本市では、タブレットパソコンや無線LANを整備ソフトを導入している。今後、プログラミング教育の充実には、パソコンに触れる機会が必要とされる中、国で児童生徒一人一台のパソコン整備補助制度の創設を検討しており、その動向を注視していきたい。

その他の質問事項
地域経済分析システム（REES）

上下水道料金の納付を
キャッシュレス決済に岡 雄也 議員
(自民党松山創生会)

問 令和3年4月に統合を目指す公営企業局と下水道や各種窓口の本化等、メリットは多くあると感じる一方、財政収支は悪化する見通しが示され、今後、料金の改定なども想定される。より市民の利便性を向上させる上でも、部局の統合に併せた市民へのPRとして、上下水道料金の納付にキャッシュレス決済を導入してはどうか。

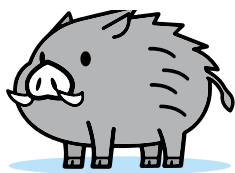
アレルギー児対応調理員
等加配助成事業の創設を

問 保育所等の給食では、食物アレルギーを持つ乳幼児に個別の対応が求められ、施設によっては普通食の調理をしながら複数のアレルギー除去食を調理するケースもあり、専任の調理員等を配置できる加配助成事業の創設は避けては通れない。既に他自治体で事業が実施されている例もあるが、アレルギー児対応調理員等加配助成事業の創設について、見解はどうか。

山瀬 忠吉 議員
(公明党議員団)住宅地における
イノシシ出没への対策は

問 本市の中山間部ではイノシシによる被害が相次いでおり、先日も住民の方からの連絡後、すぐに担当課と猟友会が対応した。県内では人的被害も出ており、地域住民の安心・安全のためには住宅地に出没させないことが課題となるが、今後本市として住民からの相談に対してどのような対応をしていくのか。

答 相談時はまず、地元猟友会に情報を伝え、市職員が現地で相談者立ち合いのもの



と状況を調査した後、猟友会と協議し、箱わな等の捕獲対策を講じている。また、周辺住民への注意喚起やイノシシ遭遇時の対処方法などの周知啓発も行っている。今後も引き続き、猟友会や県、警察、学校関係者などと連携し、市民と寄り添いながら安心・安全を確保していきたい。

問 省エネ型浄化槽システム導入推進事業等の周知・啓発を

答 本事業は、省エネ化が遅れている集合住宅等の中型・大型浄化槽を機械交換等

で省エネ化することで年間消費電力や温室効果ガスの排出を削減するものであるが、全国的に十分に活用されていない。本事業を含めた、二酸化炭素の排出を抑制するための国の補助事業について、周知・啓発を行うべきではないか。

答 本市は、企業からの相談時や企業訪問時に省エネ診断や国の補助メニューを紹介している。今後は、事業の窓口である愛媛県浄化槽協会と連携し、浄化槽設置者が改修時に利用しやすいよう情報提供し、温室効果ガスの削減につなげていきたい。

その他の質問事項
ASF（アフリカ豚コレラ）及びCSF（豚コレラ）対策、空き家対策、本市の申請書類、出所者の再犯防止、プラスチックごみの削減

答 食物アレルギーへの対応は、重要な業務と認識している。近年、保育所等では、0歳から2歳の子どもの利用が増え、その対応も複雑・多様化している。これは本市だけでなく全国的に同様の状況であることから、全国市長会を通じて国に調理員の配置基準の見直しについて要望している。助成事業の創設については国の動向を注視し、今後、各施設のアレルギー対応の実態や他市の状況も参考に調査・研究していきたい。

その他の質問事項
観光誘客の取り組み、「松山創生人口100年ビジョン」先駆け戦略、「松山市中心市街地活性化基本計画」

問 本市の国民健康保険を付けている市民で、年所得33万円(収入ベースでは約15.3万円)以下の2万8750世帯、3万8413人は50%負担増、二人世帯で年所得89万円(収入ベースでは約20.9万円)329万円以下程度の所得区分にある1万1600世帯、2万1012人は応益割が25%負担増となる。低所得者に対する国保料金の10%補填の見直しは、本市独自の保健福祉を大幅に後退させ、年金削減と大増税に苦しみ経済的弱

低所得者約4万世帯6万人のみに追い打ちをかける国保料50%負担増などの条例案とシステム改修案を撤回せよ



梶原 時義 議員
(ネットワーク市民の窓)

問 さきの9月議会で、市政二元代表制の一翼を担う松山市議会が全会一致で、今

答 中核市や県内市町の保険料水準等を比較し、見直し後の保険料は近隣と概ね同等の水準になることなどの検証を重ねている。国保は年齢構成が高く、医療費水準や所得水準などの構造的課題は認識しており、今回の見直しも重く受け止めているため、国に対し引き続き被保険者の負担軽減や財政基盤の拡充等を要望していく。

答 者に追い打ちをかけるもので、絶対に許されない。50%もの国保料負担増を平気で提案してくる野志市長の神経を疑わざるを得ないが、その見解を求める。

問 愛媛県警によるデッチアゲ不逮捕事件は絶対に許されない。市長は県警に対し説明責任を果たさるべく行動をとるべきではないか。

答 県警は、今回の事案について、組織のトップが県議会や記者会見の場で説明をしていると思う。説明内容に納得しているかどうかについては、個々が判断されるものと考えている。

問 回県警による本市市民への人権侵害を非難し、真相解明の説明責任と再発防止を求めて意見書を可決したが、県警からは市議会に対し、いまだ何ら説明がない。市長は県警が市議会や本市市民に対する説明責任を十分に果たしたと思うのか。また、市民は県警の説明に十分納得しているのか。



問 国民健康保険料の独自軽減策見直しについて

答 国保都道府県単位化のもの、県の計画に従い法定外繰入の解消が求められている。独自に減免をしてきた本市では、6割に上る軽減世帯への特例を廃止し、1.25〜1.5倍の保険料値上げを強いようとしている。さらにインセンティブ制度によって繰入解消を進めれば交付金が多くなる一方、進まなければ減算となる。この制度による交付金はこれまで本市にいくらか配分されたのか。また、この国保の制度改革で被保険者にとってのメリットはあるのか。



杉村 千栄 議員
(日本共産党議員団)

問 教育現場でのジェンダー平等の取り組みは

答 1 億9215万8千円、令和元年度で2億2338万7千円であった。本制度の交付金は、ひとり2千円程度保険料を抑制する効果があり、制度改革によりセーフティネットとしての国民皆保険制度を堅持し、持続可能な制度とする中で誰もが安心して良質な医療を継続して受けられることがメリットである。

問 道後温泉本館について、営業しながらの保存修理工事開始からまもなく約1年を迎えようとしている。現在の工事の進捗状況と工事計画

答 本市では、ほとんどの中学校でLGBT教育を実施している。教職員の研修は初任者研修や養護教諭研修などで実施するとともに、人権教育研究大会での講演や発表を聞くことで正しい知識と理解を深め、校内研修等で全員で共有している。男女混合名簿は、全ての小中学校で、児童生徒の学習活動や事務処理など、目的に応じて活用されている。

問 子どもの虐待防止に対する本市の取り組み

答 解体工事はほぼ終了し、工事の進捗率は10月末時点でおおよそ15%と順調に進んでいる。工事計画については、令和6年末まで、残り5年の工事予定であり、今後、豊の湯での営業となる後期に移り、その時期は令和3年度中頃の予定である。後期には素屋根の移動や入浴客の入口の変更作業が必要となり、これまで同様、関係機関と調整・協議し、適切な計画により工事を実施していきたい。



余土地区の緊急避難場所の指定について



太田 幸伸 議員
(公明党議員団)

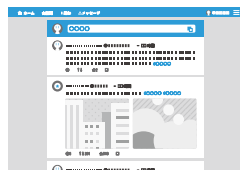
問 洪水時の避難場所については、昨年7月の豪雨災害時の避難状況を踏まえ、校舎の上階に避難できるなど一定の要件を満たす施設は開設するよう見直されたが、余土地区ではさくら小学校のみで、他はすべてXであった。どういう基準で見直したのか。また、△とはどういう意味で余土地区の学校等がXの理由は何か。さらに地域のビルやマンション、高架道路などを早急に避難場所に指定することについての見解を伺う。

問 豪雨災害が多発している中、避難情報により避難する住民が少なくない。避難行動への意識改革や促進には直接避難を呼びかける各地域の体制づくりが重要だと考えるが、タイムラインを活用した消防団や自主防災組織の避難誘導及び呼びかけ訓練の実施を

答 浸水しても避難できる高さがあることや氾濫した水により建物倒壊の恐れがない施設は垂直避難できる「指定避難所」として「△」の標記に見直した。余土地区の指定避難所は、浸水想定区域図と新基準を照らし合わせた結果、さくら小学校以外は一部の基準を満たさず「X」となった。ビルやマンション、高架道路の指定については、国の動向や他都市を参考にし、専門家の意見も伺いながら調査・研究したい。

問 災害時に予めとるべき行動を計画しておく「タイムライン」は現在、自主防災組織の地区連合会で作成を進めており、今後、自主防災組織が活用し、消防団や民生委員などと地域ぐるみで協力し、避難の呼びかけを含む訓練を定期的に行い、住民の意識を促すとともに、地域で連携し、速やかに避難できる体制づくりを啓発する。

問 主防災組織の避難誘導・呼びかけ訓練の実施を定期的に行っていくべきではないか。



問 市内の渋滞対策の取り組みは

答 松山外環状道路の一部開通で、空港と松山インター間の移動に市内南部等を通らないことで環状線内部等は交通量が減少したようだが、一部の市内幹線道路では朝夕の通勤時間帯に長い渋滞を伴う交差点が多くあり、渋滞の緩和には至っていないと感じる。経済的な時間損失



問 道後温泉本館保存修理工事の進捗状況と工事計画について

答 「愛媛県渋滞対策協議会」で協議し、道路管理者などが渋滞対策を実施している。平成29年度には左折専用レーンを設置した結果、渋滞延長が4割減少した本市事例もある。現在、本町宝塔寺線の整備や鮎屋町護国神社前線の拡幅を進めているほか、松山外環状道路の整備をはじめ、本町の「消防局前交差点」で右折専用レーンを設置するなど渋滞対策に取り組んでいる。

問 道後温泉本館について、営業しながらの保存修理工事開始からまもなく約1年を迎えようとしている。現在の工事の進捗状況と工事計画

◆選任等をされた方々

《12月定例会》

■固定資産評価審査委員会委員 八石 玉秀 徳山 年春 高橋 賛啓 内藤 完子	小立 金徳 西岡千佳子 玉井 統次
---	--

討

論

認定第1号平成30年度松山市一般特別会計決算中、マイナンバーに関連する費用、海外行政視察関係事務、松山愛郷会運営補助金、まつやま市民シンポジウム、総合コミュニケーションセンター管理運営事業、新規水源開発準備事業、松山市郷友会連合会運営補助事業、保育所事務費（民間委託）、資源化物持ち去り行為防止対策事業、松山市企業立地促進奨励金事業、松山港国直轄整備事業、地元負担金（JR松山駅付近鉄道高架事業促進期同盟会事業、愛媛県土木建設負担金（街路事業）（JR高架事業関係）、松山市青少年育成市民会議運営支援事業）よりよい学校給食推進事業（民間委託）について反対

梶原 時義 議員（ネットワーク市民の窓）





Dr. Yoko Kato is a professor of the Department of Health, Behavior, and Society at the Johns Hopkins University. She is also a senior advisor at the Center for Communications Programs. Her research interests include maternal and child health, reproductive health, and adolescent reproductive health. She has been involved in several large-scale research and programmatic efforts, including the Adolescent Reproductive Health Program in Bangladesh, the Adolescent Reproductive Health Program in India, and the Adolescent Reproductive Health Program in Kenya.

「介護人材」確保のため、本市独自の助成金を制度化しては

問 異常な低賃金と長時間・過密労働などの劣悪な労働環境下で、介護現場は深刻な人手不足に陥っており、介護保険制度の基盤を脅かす重大事態となっており、「介護人材」を確保するため、市独自の処遇改善助成金の制度化を考えるべきではないか。

答 県では、基金を活用した介護人材の参入促進や介護従事者への研修のほか、介護ロボットの導入促進等事業を実施している。国は、今年10月から

ては、国が財政措置の拡充と対策を講じるべきであり、市独自の助成金を制度化する考えはないが、引き続き、全国市長会を通じ、国へ要望していく。



女性登用について

問 本市では、女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画を策定し、管理職の女性職員を2021年3月ま

「介護職員等特定処遇改善加算」を創設し、経験・技能のある介護職員に重点化しつつ、事務員などの他の職種も含めた更なる処遇改善を行っている。本市でも、介護従事者のスキルアップ研修や管理者研修のほか、市内の全事業所を対象に処遇改善加算の説明や働き方改革に関する研修を

答 平成26年度から若手の女性職員が先輩職員から直接接見を聞く「キャリアアデプティ研修」を実施し、また、「地方公務員女性幹部養成プログラム」へ毎年1名のほか、国・県の女性職員向け研修にも積極的に職員を派遣している。今後必要に応じて内容を見直しながら研修を継続し、さらに多くの女性職員が受講できる機会を確保して、目標を達成したい。

（その他の質問事項）
松山アーバンデザインセンター
の役割について



Dr. Yoonhee Park is an Assistant Professor at the Department of Health, Behavior, and Society, Johns Hopkins University. She is also a senior research advisor at the Center for Communications Programs, Johns Hopkins University. Her research interests include adolescent reproductive health, maternal and child health, and adolescent pregnancy. She has been involved in several large-scale research projects, including the Adolescent Pregnancy Prevention Program in South Africa and the Adolescent Pregnancy Prevention Program in India. She has published numerous articles in peer-reviewed journals and has presented at several international conferences. She is currently working on a research project on adolescent pregnancy prevention in India.

動物愛護ボランティア
団体との連携は

問 昨年12月議会で動物愛護ボランティア団体との協力体制について質問したが、1年が経過したその後の連携について、また、ボランティア団体からの要望への対応について、今後の状況と併せて伺う。

答 市では動物愛護フェスティバルの開催、市総合防災訓練時の同行避難、犬・猫等の引き取りや収容動物の情報発信、地域猫活動などを行っており、動物愛護ボランティア団体から譲渡方法などの要望をうか

がいい、必要性等を検討し、実施している。ボランティア団体への要望については、動物への餌やり方法の改善や飼育時間の延長、譲渡時に配布する感染症予防のパンフレットの作成などを行ってきた。今後も連携し、殺処分数の減少に努めていきたい。

幼保小中連携推進事業に
おける児童生徒の募集について



答 日浦、興居島小・中学校は、研究推進校で、学力向上の育活動の実施や、効果的な教域との交流、自然との触れ合いの機会確保などから総合的に判断して各学年10名程度が適正であると考えている。地域に該当年齢の子どもがいる限り、学校を存続させることが教育委員会の考え方、今後も他の学校にはない特色ある学校づくりを進め、学校説明会での丁寧な説明や、HPでのよりわかりやすい周知等で、児童・生徒数の確保に努めたい。

正人数の認識及びその人数を適正とする根拠は何か。また、曰浦小・中学校の存続に対する考え及び幼保小中連携推進事業における児童・生徒数の確保に向けての施策を伺う。

認定第1号平成30年度松山市一般特別会計決算中、マイナバーに関連する費用、海外行政視察関係事務、新規水源開発準備事業、松山市郷友会連合会運営補助事業、保育所事務費（民間委託分）、南西クリーンセンター運営管理事業、松山港国直轄整備事業地元負担金、市営住宅維持管理事業、教育の情報化推進事業、青少年センター管理運営事業、愛媛県人権教育協議会負担金、よりよい学校給食推進事業、使用料に転嫁されている消費費、並びに認定第2号平成30年度松山市公営企業会計決算中、使用料に転嫁されている消費費に反対

杉村 千栄 議員（日本共産党議員団）

委員会審査

12月定例会で委員会に付託された議案等について審査を行いました。
主な質疑内容は以下のとおりです。

総務理財委員会

- 国土強靱化地域計画策定業務について
- 計画策定業務を委託する業者の選定方法
- 計画策定に際しての地域との関わり
- データエントリ業務委託について
- 現在の委託先及び具体的な業務内容
- データエントリの作業場所及び市職員の立ち会いの有無
- 個人情報流出を防止するためのチェック体制及び今後の対応

文教消防委員会

- 子規記念博物館観覧料等キャッシュレス決済手数料について
- キャッシュレス決済導入費の内訳
- 多種多様なキャッシュレス決済への対応について
- 松山市立子規記念博物館に係る指定管理者の指定について
- 選定された指定管理者候補者のどのような点が評価されたのか
- 市直営から指定管理制度を導入して以降、どのような成果があがったのか

都市企業委員会

- 電力を喪失した場合のバックアップ電源の有無及びその持続可能時間
- 災害時のバックアップ体制
- 人件費や資材価格等が高騰した場合の予算対応
- 松山市国民健康保険条例の一部改正について及び国民健康保険料の軽減の特例措置を求める請願について
- 平成12年度からの特例措置は恒久的なものとしていたのか、あるいは段階的に見直すことを考えていたのか
- 保険料の負担緩和を目的とした約3億2000万円の繰入れを継続した場合の影響
- 軽減特例制度の見直しを行わなかった場合の課題
- 県内市町や中核市における法定外繰入の状況及び内容
- 被保険者の負担感を和らげる取り組み
- 軽減特例の改定に対する松山市国民健康保険運営協議会からの答申の附帯意見に対する考え
- 今回の改定を行った理由

環境下水委員会

- 対策を要する危険箇所の数
- 整備をしない約160カ所の申請状況及び住民への周知方法
- 中須賀第1・第2雨水排水ポンプ場運転管理業務委託について
- 電力を喪失した場合のバックアップ電源の有無及びその持続可能時間
- 災害時のバックアップ体制
- 人件費や資材価格等が高騰した場合の予算対応

産業経済委員会

- キャッシュレス決済の導入について
- 道後温泉本館、鹿島渡船、松山城など8施設のキャッシュレス決済の導入について、目標及び決済手数料の方向性
- 導入実施後の手数料の変更及び導入機材の扱い
- キャッシュレス決済の支払い方法の種類
- 松山市まちなか子育て・市民交流センターに係る指定管理者の指定について
- 施設利用行為限度額1億860万円の積算根拠
- 施設の利用率及び商店街の活性化につながるような取り組みの実施予定
- 実施しているイベントをどのように周知・啓発しているのか

松山市制施行・市議会開設 130周年記念式典を開催

明治23年1月18日に開設された松山市議会は、130周年という記念すべき節目を迎えました。この節目を祝うため、12月15日に市総合コミュニティセンターで松山市制施行・市議会開設130周年記念式典を開催しました。

市議会の歴史を振り返るパネル展



議会功労者表彰



参加した大勢の市民の方々



議会開会前ミニイベントを開催しました

令和元年12月定例会初日の11月28日(木曜日)、松山市議会では、市民の皆さまに気軽に議場に足を運んでいただき、市議会を身近に感じていただくことを目的に、聖カタリナ大学等曲部の皆さんをお招きし、議場にてミニイベントを開催しました。
等と三味線による演奏では、「花かげ変奏曲」「三段の調」が披露され、優雅な和楽器の音色が議場全体に響き渡り、演奏終了後には大きな拍手が送られました。



令和2年第1回(3月)定例会の開催日程(予定)

第1回(3月)定例会は、2月19日(水)から3月18日(水)まで開催される予定です。正式な日程は、2月12日(水)開催予定の議会運営委員会で決定します。
なお、3月5日(木)は休会日ですが、一般質問日となることもあります。

2月19日(水) 本会議(開会、所信表明演説、説明)	3月 9日(月) 委員会(環境下水委員会)
2月27日(木) 本会議(代表質問)	3月10日(火) 委員会(文教消防委員会)
2月28日(金) 本会議(代表質問)	3月11日(水) 委員会(産業経済委員会)
3月 2日(月) 本会議(一般質問)	3月12日(木) 委員会(都市企業委員会)
3月 3日(火) 本会議(一般質問)	3月13日(金) 委員会(総務理財委員会)
3月 4日(水) 本会議(一般質問、委員会付託)	3月18日(水) 本会議(決決、閉会)
3月 6日(金) 本会議(市民福祉委員会)	

☆質問議員名は、議会ホームページ「令和2年3月定例会の日程」欄に掲載します。

松山の地酒で乾杯を

地酒による乾杯を推進し、松山の食を味わい普及することで、地域経済の発展を図るとともに、地酒や温暖な気候で育った豊かな山海の幸がふるさとの財産として誇りと愛着を持って次世代に受け継がれていくことを願い、平成29年に議員提案により「松山の地酒の普及並びに食文化の継承及び振興に関する条例」が制定されました。松山の地酒と食の普及を願い、松山の蔵元と地酒を紹介します。

後藤酒造株式会社

後藤酒造株式会社は松山城築城時に城主加藤嘉明の命により後藤三兄弟が酒造りを始め、寛永年間(1625年頃)に末弟が分家。良水を始め、米どころにして名水百選「枝の淵」に程近い久米の地にて酒造業を始めます。敷地内に400年湧く井戸水は硬水で、カリウム・カルシウムが多く酸味が強いために腐造なく時代を生き抜き、現在の低温発酵にも向く水質です。14代目の代表・後藤政廣さんは「書家の三輪田米山が当家でよく飲み、横山大観が連泊、美空ひばりや銀幕のスターたちもよく訪れた」と懐かしい話に目を細め、「様々な企業から指名の声がかかるのは有難くも、要望に応える修正が効かない酒造りに気が引き締まります」と重みのある言葉が穏やかな口調で発せられました。



代表銘柄 久米の井
創業/1602年(慶長7年)
代表者/代表取締役 後藤政廣
住所/松山市南久米町255-1
電話番号/089-975-0011



純米吟醸

推奨の一本。口当たりがやわらかく飲み易いお酒。



純米大吟醸原酒

酒米の最高峰・山田錦100%使用し匠の技による至福の一滴。



本醸造 超辛

すっきりとした後口で、冷酒・熱酒で楽しめるお酒。